

会 社 概 要

平 成 30 年

株式会社 豊 國



会 社 概 况

1. 会 社 名

かぶしきかいしゃ とよ くに
株式会社 豊國

2. 資 本 金

受権資本 4, 000万円
払込資本 3, 000万円

3. 代 表 者

代表取締役
取締役社長 迫越正彦

4. 役 員

取締役 山路惠司
取締役 高橋義明
取締役 中村正勝
監査役 迫越紀佐子

5. 会社所在地

本 社 〒787-0822 広島県呉市築地町5番14号
TEL (0823) 22-5171
FAX (0823) 22-5900

尾道営業所 〒722-0037 広島県尾道市西御所町8番7号

TEL (0848) 23-3446
FAX (0848) 25-5023

6. U R L

<http://www.toyo-kuni.com>

7. 会社の沿革

- 昭和30年 『豊國産業株式会社』として東京都大田区に創立。東京計器株式会社等の代理店として中国地区を対象に、各種航海計器類の販売修理を開始した。
- 昭和32年 本社を呉市に移した。
- 昭和34年 呉計器株式会社を合併して修理部門の拡充強化を図った。
- 昭和42年 尾道営業所を開設し、中国地区東部の顧客サービスを開始した。
- 昭和46年 「一般社団法人 日本コンパスアジャスター協会」に加入。
- 昭和48年 海上自衛隊の艦船の修理業務を分離独立して、「豊國計器株式会社」を設立業務の合理化を図った。
- 昭和51年 「一般社団法人 全国無線工事協会」に加入
- 昭和55年 「一般社団法人 日本船舶電装協会」に加入
- 昭和61年 「一般社団法人 日本船舶品質管理協会」に加入。
機器の高度化及び、システム化等に対応するため、「新工場」を完成させ、設備の更新をはかった。
- 平成10年 「広島県機械器具設置工事業」の資格を取得した。
- 平成10年 一般社団法人全国船舶無線工事協会の「無線局認定点検事業者」の認定を受ける。
- 平成11年 「広島県電気工事業、電気通信工事業」の資格を取得した。
- 平成13年 一般財団法人日本海事協会の「無線検査事業所」の認定を受ける。
- 平成17年 創業50年を機に防衛庁部門のグループ会社、豊國計器(株)と合併、『株式会社豊國』と社名変更する。
- 平成21年 代表取締役社長 迫越正彦が黄綬褒章を受章。
- 平成23年 経営資源の適正な運用・管理と経営理念を実現するために、豊國ワークシステムを制定する。
- 平成26年 技術部門の一部を再編し専属部署を設けて、研究開発を開始。

8. 事業内容

- (船用部門) 東京計器株式会社製品の販売活動が主であるが、その他として船用汽笛類、無線通信機器、衛星電話装置、可変ピッチプロペラ、K-7ラダー、シリングラダー等省力化にともなう機器の販売、整備、修理を実施しております。
各船舶の自動化と装備機器の多様化に対処し、航海の安全確保およびユーザーの御要望に添うよう努力しております。
- (陸上部門) 油圧機器、工業用制御機器及び水処理計装機器等の販売、整備、修理に重点を置き、各ユーザーの省力化と能率向上に寄与出来るよう努力しております。

(防衛部門) 海上自衛隊の艦艇に搭載されている、慣性航法装置、超精密ジャイロコン

バス等の各種精密機器、計器の整備、修理

9. 民需部門主要仕入れ先（代理店契約）及び主な取扱機器（順不同）

東京計器 株式会社

◆ 船舶 統合化プリッジシステム（I B S）、ジャイロコンパス/磁気コンパス、マリンレーダー、ドプラ・スピードログ、オートパイロット、G P S 航法装置、航海コンソール、自動操船装置/ペクツインシステム、トラッキングパイロット、航海情報表示装置、シーリング舵、火災探知装置、無線通信装置/G M D S S 関連装置、電子海図情報表示装置

◆ 港湾 船舶接岸速度計、暗視装置

◆ 制御・油圧 ラジコンシステム、各種油圧機器

◆ 土木・建設 トンネル掘進機用姿勢検出装置、自動位置姿勢計測装置、レベル検出装置、慣性センサー（加速度計、振動ジャイロ）

◆ 産機 非破壊検査機器（超音波探傷器、超音波厚さ計）、流体計測関連機器（超音波流量計、超音波気体流量計、電波レベル計、超音波レベル計、投込圧力式レベル計、その他（振動検出器、回転式粘度計）

◆ 鉄道 超音波レール探傷器、鉄道レール用超音波画像探傷器
多摩川精機 株式会社 シンクロモーター、エンコーダー、レゾルバ
マークテック 株式会社 浸透探傷材、磁粉探傷材、磁気探傷器、その他
非破壊検査用品

株式会社 宇津木計器 バランスコントローラーシステム、液面計

伊吹工業 株式会社 船用汽笛、第一種汽笛、第二種汽笛、第三種汽笛、居眠り防止装置

かもめプロペラ (株) 固定、可変ピッチプロペラ、サイドスラスター、K-7ラダー
(株)日本エレクトリック 気象観測装置、風向風速計
インスルメント

株式会社 サンダイヤ ダストル・マリンスパレスター・サイレンサー
株式会社 東科精機 可燃性ガス警報装置、酸素計、毒ガス検知器

リヨービ 株式会社
各地区官公庁（上下水道他） 各地区消防局
各地区各種学校

10. 民需部門主要納入先 (五十音順)

(船用部門)

井村造船 株式会社 尾道造船 株式会社
有限会社 岡島造船所 株式会社 神田造船所
神例造船 株式会社 警固屋船渠 株式会社
小池造船海運 株式会社 佐々木造船 株式会社
ジャパン マリンユナイテッド株式会社
瀬戸内海汽船 株式会社 常石造船 株式会社
株式会社 徳岡造船 中谷造船 株式会社
本瓦造船 株式会社 松浦造船所
三井造船 株式会社 三菱重工 株式会社
海上保安庁 防衛省

11. 加入団体

一般社団法人 全国無線工事協会
一般社団法人 日本船舶電装協会
一般社団法人 日本船舶品質管理協会
一般財団法人 日本海事協会
一般社団法人 日本非破壊検査工業会
一般社団法人 日本コンパスアジアスター協会

12. 資格

広島県機械器具設置工事業
広島県電気工事業、電気通信工事業
総務省中国総合通信局 登録点検事業者
一般財団法人 日本海事協会 無線検査事業所
国土交通省 中国運輸局 GMDSS (含救命設備) サービスステーション

13. 業務管理体制

弊社「業務規定」に基づき実施

14. 品質管理体制

弊社「品質管理規則」に基づき実施

15. 保全管理体制

弊社「秘密に関する保全規定」に基づき実施

(陸上部門)

I H I 運搬機械 株式会社 株式会社 I H I
株式会社 I H I インフラ建設 片山工業株式会社
寿工業 株式会社 コトブキ技研 株式会社
株式会社 シーケイエスチューキ 新王子製紙 株式会社
株式会社 シンコー 新日本製鐵 株式会社
新日本造機 株式会社 水菱プラスチック 株式会社
住友重機械工業 株式会社 ダイハツ金属工業 株式会社
中国電力 株式会社 東洋鋼鋸 株式会社
日新製鋼 株式会社 日本製鋼所 株式会社
日本製紙 株式会社 パナソニック システムネットワークス 株式会社
日立建機 株式会社 三菱日立パワーシステムズ株式会社
株式会社 日立ハイテクフィールディング
広島ガス 株式会社 富士バークライト 株式会社
豊國工業 株式会社 マツダ 株式会社
三浦工業株式会社 三井石化エンジニアリング 株式会社
三菱自動車工業 株式会社 三菱重工業 株式会社
三菱電機プラントエンジニアリング 株式会社